

新たな総合戦略の策定に向けた圏域別意見交換会「飛騨圏域」 議事録（要旨）

○日 時：令和8年7月13日（月） 14：00～16：00
○場 所：飛騨総合庁舎分館3階大会議室
○出席者：飛騨圏域市村企画担当課長等4名、県関係所属長等

＜市町村からの意見＞

○ 高山市

- ・ 産業、暮らし、地域資源などは圏域ごとに異なることから、戦略でも、**圏域別のまちづくりの方針や方向性を明確**にしてほしい。
- ・ 産業分野では、地域の特色を活かし、医療や教育などの暮らしの安心に直結する分野では、居住地に関わらず県内同水準を確保することが重要。
- ・ 当市には4年制大学がないため、高校卒業のタイミングで地域外に転出し、地元に戻る若者が少ない構造にある。進学先は県内・愛知県方面が最も多いが、近年は北陸方面へ進学する者も増えてきている。
- ・ 住民からは、将来にわたり充実した医療を受けられるか不安の声があることから、**圏域ごとの医療格差の縮小**に取り組む必要がある。
- ・ 現在、国道158号が通行止めとなっており、観光、生活、産業に大きな影響が生じていることから、**中部縦貫自動車道など広域道路等の基盤整備**が必要。
- ・ 外国人住民について大きなトラブルはないが、ゲストハウス等に宿泊する外国人観光客のマナーが課題となる場合があり、**外国人を一括りにせず、生活者と観光客とを区別して対応**することが必要。

○ 飛騨市

- ・ 当市は人口減少先進地として、介護、除雪など目前の課題対応に追われており、県には、**現場を直接見て市町村をつなぐなど、市町村全体を俯瞰した政策立案**を期待。
- ・ **クマ対策**について、県は自然保護・個体数管理の観点、市町村は住民の安全確保の観点から対応しており、噛み合っておらず、県としての明確な方向性が見えない。
- ・ 児童数の減少は教員配置にも影響している。教員が減少となれば、教職員の負担や、教育の質の確保につながる問題であり、**児童数にしばられない柔軟な教育体制の構築**が必要。
- ・ 学校部活動の地域移行について、小規模自治体では地域クラブなどの受け皿が少なく、送迎等の保護者負担の増加を招いている。県には**移行に関する統ルール**の策定や**財政支援**を期待。
- ・ 当市は、多数の老朽化施設を抱えており、県には、**集約化・複合化**などについての助言や、**解体費用についての財政支援**を期待。
- ・ 観光政策には、地域資源の磨き上げが有効であり、**県の誘客偏重型**

の政策からの転換を求める。

○ 下呂市

- ・ 下呂市の総合計画のキーワードは「ウェルビーイング」。県民一人ひとりが心身ともに健康で、地域とのつながりや温もりを感じ、将来に希望を持てるような幸福度の高い岐阜県が理想。
- ・ 中山間地域においても、都市部と同等の医療・福祉体制及び公共交通が確保され、誰もが住み続けられる持続可能なまちづくりを推進することが必要である。
- ・ 医療・介護・観光・農林業等の基幹産業で人材不足が深刻化しており、特に市立金山病院では医師・看護師確保が難しく、岐阜大学等との連携も含めた支援が必要。
- ・ 地域医療の維持に向け、広域的な医療体制の構築とともに、直下型地震や豪雨・土砂災害、国道 41 号の道路寸断を想定した交通手段の確保が求められる。
- ・ 外国人住民は増加傾向にあり、文化の違いに起因するトラブルも一部で発生していることから、相互理解、マナー向上に向けて、県と連携しながら取組を推進していきたい。

○ 白川村

- ・ 人口減少対策では、晩婚化、出産年齢の高齢化などライフスタイルの変化を踏まえるとともに、人口流出を防ぐことは困難であるとの前提に立ち、「外部から人を呼び込む」視点を明確に位置付けてはどうか。
- ・ 白川村では、観光繁忙期等の国道 156 号の渋滞が大きな課題。既存インフラの維持だけでなく、代替ルートとなる新たなインフラ整備も政策として位置付けることが必要。
- ・ 村内には大学等で学んだことを生かせる仕事がなく、地元に戻りにくいことが課題。中学生段階から起業家教育に取り組み、将来戻ってくる意識の醸成に取り組んでいる。
- ・ 外国人はベトナム・ミャンマー等の労働者が中心で、大きなトラブルはなく、外国人雇用に関する企業ニーズもあるが、雇用の際に諸経費がかかることから、国内人材の確保を重視する流れもある。

< 県現地機関からの意見 >

○ 飛騨県事務所

- ・ 直近の国政調査では、飛騨圏域の人口減少率は約 7.4%で、県全体の約 4.4%を上回る状況。特に、下呂市・飛騨市の減少率が高く、圏域を一括りにせず、地域ごとのきめ細かな分析と対策が必要。
- ・ 特に中山間地域では、人材確保、行政・福祉サービス、教育環境の維持が地域の存続に直結しており、小学校の統合により転居することもある。地域の実情に応じた柔軟なサービス提供が必要。
- ・ 観光は好調であるが、繁忙期のオーバーツーリズム、地域によってコロナ禍からの回復度合いに差があること、観光消費が地域に十分行き渡らないことが課題。

- ・若手職員からは、公共交通や地域医療の維持・確保への不安の声が挙がっており、将来にわたり、安心して暮らせる環境づくりが求められる。

○ 高山土木事務所

- ・高山市と白川村では、観光が地域経済を支える一方、厳しい自然環境にあり、道路・河川・砂防などの基盤整備への期待が大きい。
- ・DX等を活用し、人口減少下でも市町村等と連携した基盤整備を進め、県民や観光客が安心して暮らし訪れられる地域づくりを進める必要がある。

○ 下呂土木事務所

- ・地域交通の維持・確保に関し、高齢者が自動車を運転できなくなった際にも利用しやすい交通手段を検討する必要がある。
- ・生活道路の利便性向上は、通勤可能範囲を広げ、移住を伴わない定住の促進に寄与する。
- ・下呂土木事務所と下呂市の建設部門が同一庁舎内にあることで、日常的な連携が図られ、災害対応などの迅速化につながっている。

○ 古川土木事務所

- ・飛騨地域の土木行政では、命と暮らしを守る防災・インフラ強靱化が最重要課題であり、そのためには、建設業界の人材確保や、AI活用による省力化が不可欠。
- ・過疎地域である飛騨においても、若者や女性が住み続けたいと思える地域づくりを行い、賑わいや担い手確保、建設業の維持、さらには災害対応やインフラ維持へと好循環を生み出していく必要がある。
- ・人口が少ない過疎地域こそ土木行政の省力化・効率化及びインフラ施設の長寿命化に資する政策を先行して取り組む必要がある。

○ 飛騨建築事務所

- ・都市計画法や建築基準法等に基づく都市・建築分野の規制が果たしてきた秩序形成の役割は、引き続き尊重されるべきであるが、これらの制度は人口増を前提に構築された側面があり、人口減少などの社会構造の変化を踏まえた柔軟な運用の見直しが重要。
- ・岐阜県は、大都市と利便性で張り合うのではなく、デジタル技術の活用等により「便利な田舎」を目指してはどうか。

○ 飛騨農林事務所

- ・飛騨地域の農業は、冬場に農閑期を迎えるため、農業に従事する方が一年を通じて安定的に働ける仕組みづくりが課題。
- ・温暖化は既に農業現場に影響を及ぼしている。現在は高温に強い品種への切り替えなどにより対応しているが、気候変動がさらに進めば、品目転換も視野に入れなくてはならない。
- ・農業・林業・建設業はいずれも地域の守り手であり、担い手不足という共通課題を抱えているため、こうした業種同士が複数業種を兼

ねる複業型の担い手育成を進める必要がある。

○ 下呂農林事務所

- ・ アグリパーク構想は、これまで地域農業を支えてきた中心的経営体と、アグリパークから生まれる多様な主体が手を取り合って支え合う「ハイブリッド型農業」の実現を目指すものであるのご理解いただきたい。
- ・ 県として施策の趣旨を丁寧に説明し、アグリパーク構想が既存の農業者と新たな担い手の双方を支える政策であることを、広く周知する必要がある。

○ 飛騨保健所

- ・ 外国人労働者・観光客が増える中、専門的な内容を扱う場面では翻訳アプリだけでは正確な意思疎通が難しい。**特に確保が困難である「英語以外」の通訳を全県的に確保できる体制を整備することが望ましい。**
- ・ 一方、国籍に関わらず、英語は一定程度通じるため、職員が専門用語を分かりやすく伝える実務英語力を身に付ける取組が必要。

○ 飛騨子ども相談センター

- ・ 児童虐待相談は、件数こそ横ばいだが複雑化しており、件数への対応だけでなく虐待に至る前の予防が重要。
- ・ 「地域コミュニティで支える」という方向性は重要。深刻化する前に早期に気付き支援につなげる仕組みを整える必要がある。
- ・ 子ども自身が安心して悩みを話せる環境が重要であり、**町内会・学校・身近な大人が子どもや家庭に寄り添い、地域全体で関わる仕組みを重視すべき。**